

県議会やまがた

9月定例会号

第27号 / 令和元年(2019年)11月発行(年4回発行)



〔9月定例会〕本会議での代表質問

目次

- ◆ 1ページ
9月定例会の概要
- ◆ 9月定例会の代表質問
- ◆ 宮城県議会・山形県議会交流議員連盟の活動報告
- ◆ 採択した請願、可決した意見書
- ◆ 2ページ
9月定例会の一般質問
- ◆ 特別委員会の研修会の開催
- ◆ 生徒・学生との意見交換会の開催
- ◆ 3ページ
予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 活動団体等との意見交換会の開催
- ◆ 4ページ
予算特別委員会の質疑内容
- ◆ 議場演奏会と議会見学会の開催

9月定例会の概要

「県議会やまがた」第27号は、9月定例会の内容を中心に、8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月13日から10月4日までの22日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、令和元年度一般会計補正予算をはじめ、知事提出の29議案などを可決・同意しました。

請願は2件上程され、いずれも採択、うち1件が意見書として可決され、この他委員会発議の意見書1件が可決され、それぞれ関係する府省等に提出されました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
田澤 伸一 議員
(東田川郡選挙区)

災害救助法と被災者生活再建支援法の要件緩和

問 災害救助法の適用基準の緩和と、被災者生活再建支援法の適用対象を半壊まで緩めるべきと考えるがどうか。

答 山形県沖地震による被害状況は、災害救助法等の適用基準に至らなかったが、「被災住宅復旧緊急支援事業」により、政府や鶴岡市と連携して住宅の修繕を支援してきた。台風や大雨など、近年の頻発多様化する災害に迅速に対応し、被災者の生活再建を早期に果たすうえで、災害救助法等による支援は重要であるため、制度の要件緩和及び拡充について全国知事会を通じて政府に要望していく。

農地の集積・集約化における「人・農地プラン」と担い手の規模拡大

問 農業の競争力を高めるため、担い手農家をどう支援していくのか。

答 担い手への農地の集積・集約を加速するため、今年7月に関係機関からなる「山形県農地集積・集約化推進会議」を立ち上げ、市町村が担う「人・農地プラン」の実質化に向けた地域の話し合い等を支援していく。また、省力化と生産性の向上に向け、ほ

場の大区画化など地域の特性に応じた支援を行い、さらに、就農の動機付けから定着までの段階に応じた支援により次世代の担い手となる新規就農者を確保していく。

最低賃金

問 最低賃金制度に対する知事の考えはどうか。また、賃金上昇で影響を受ける中小企業の支援にどう取り組むのか。

答 都道府県ごとに定められる「地域別最低賃金」は格差が年々拡大する仕組みであり、都市部への人口流失の大きな要因となることから、全国一律の最低賃金を適用すべきと考えている。賃金上昇の影響を受ける中小企業へは、「中小企業スパーパートナーシップ補助金」等で付加価値向上による「稼働力の強化」に取り組み、「業務改善奨励金」等を創設し、生産性向上による賃金引上げを支援している。

武道館のあり方

問 県武道館は、令和5年度までに撤去される予定だが、精神修養の拠点として必要との署名が寄せられるなど、今後のあり方を改めて検討する時期と考えるがどうか。

答 県武道館撤去後の代替施設は、県総合運動公園内に整備済みと考えている。一方で、現在も多くの人が県武道館を利用し、武道の大会でも活用されているほか、武道は日本人の伝統的な心身修練及び精神修養に寄与するところが大きい人間形成の道と考えており、先般、山形市長から提案もあったことから、山形市の話も聞きながら検討していく。

内水面漁業の振興

問 内水面漁業の振興だけでなく地域観光にも大きく寄与する遊漁振興についてどう考え、今後どう取り組むのか。

答 組合員が減少する中、遊漁者を増やすことは、内水面漁協の経営安定化に必要であり、交流人口の増加等にも寄与するものと考えている。これまで行ってきた地域の子供達と連携したサクラマスの放流等への支援に加え、アユ漁場として活用可能と確認された白川ダムと寒河江ダムの上流域について、令和3年には新規漁場として多くの遊漁者が利用できるよう、ルール作りや釣り大会等を行っていく。



県政クラブ
吉村 和武 議員
(山形市選挙区)

不登校児童生徒に対する対応

問 不登校やいわゆる別室登校の児童生徒数の推移と今後の対応策はどうか。

答 平成29年度の不登校児童生徒数は、小学校で219人、中学校で801人と、全国と同様、増加傾向にあり、別室登校は5百人程度で推移している。教育委員会では、スクールカウンセラーの配置や福祉機関等との連携を深めるなど

～宮城・山形両県の発展と交流拡大のために～

本県と宮城県の一層の発展と交流拡大を図るため、平成18年に「宮城県議会・山形県議会交流議員連盟」が設立され、毎年、両県が連携して取り組むべき諸課題に関する調査研究事業を行っています。

8月23日、仙台市内で総会、講演会、意見交換会を開催しました。講演会では、一般社団法人日本ファームステイ協会代表理事の上山康博氏を講師に、「日本ならではの新しい宿泊モデルの構築に向けて～「城泊」「農泊」の取組みについて～」と題して講演いただき、その後、「東北が一体となった広域的な観光振興の推進」、「陸・海・空の重層的な交通ネットワークの整備・活用」、「豊かな資源を活かした農林水産業の振興」、「世界最先端技術の研究開発拠点の形成と成長期待産業の集積」の4つのテーマで分科会を開催し、両県議員間で活発な意見交換を行いました。



総会の様子



講演会の様子



分科会の様子

採択した請願

- 私立教育の支援について
- 私立高等学校等における施設設備に対する補助の充実強化及び生徒納付金の公私間格差の是正、専修学校における若者県内定着促進に係る事業等への支援を求める意見書の提出について

可決した意見書

- 私立助成の充実強化等を求める意見書
- 新たな過疎対策法の制定を求める意見書

一般質問から



自由民主党 遠藤 和典 議員 (山形市選挙区)

女性活躍の推進に向けた施策の提案

問 女性活躍推進に向け、役員も利用できる育児休業制度を県独自に創設してはどうか。

答 役員の育児休業制度については、役員報酬の取扱いや財源の確保等の課題を整理していく。目下、県では管理職への女性の登用促進のため、女性の自身の意欲向上、企業側の意識改革、育児や介護と仕事の両立支援に取り組んでいる。また、女性起業者が活躍できる環境整備のため、多様な保育ニーズに応えられる子育て支援の充実を図っていく。政府には、全国知事会等で法令の整備や施策の充実等について提言や要望を行っていく。

山形県における公金管理、資金運用

問 安全性の高い債券により運用すべきと考えるがどうか。

答 運用資金が減少傾向にあり、低金利が当面継続すると見込まれる状況において、公金の安全性・流動性を確保しつつ収益性の向上を図るには、より効率的な運用が重要である。県としては、金融機関との意見交換や資金運用に関する研修への職員派遣を通して、金融知識の取得等に努めるとともに、運用の中心となる基

金の将来の積立てと取崩しの時期等を正確に把握したうえで、他自治体での取組み等を参考にしながら、より効率的な運用方法を研究していく。



県政クラブ 菊池 大二郎 議員 (村山市選挙区)

「観光立県山形」に向けた国際戦略

問 外国人観光客による経済効果の向上や居合、侍文化等による欧米豪の新たな需要を開拓すべきと考えるがどうか。

答 蔵王等へのライトアップツアーなど、山形ならではの体験コンテンツの磨き上げや、トイレ洋式化等の受入環境整備を進め、宿泊の増加や快適で満足度の高い周遊・滞在により、観光消費額の増加に結び付けていく。また、今後の需要拡大が期待できる欧米豪の市場開拓に向けては、出羽三山など本県独自の精神文化のPRや、居合道体験のプロモーションにより、認知度の向上と誘客拡大に取り組んでいる。



有害鳥獣被害対策事業

問 有害鳥獣被害を防止するための捕獲事業への支援策や緩衝林整備の進め方はどうか。

答 農作物被害額が増加しているイノシシの捕獲強化が急務であることから、わな捕獲

の補助を継続するとともに、捕獲技術の向上に向けた実践的な研修会を開催していく。また、年間を通して被害対応や許可申請の負担軽減のため、捕獲許可期間延長の検討を行う。鳥獣被害防止の有効な手段と考えられる緩衝林については、やまがた緑環境税を活用して市町村が行う整備と維持管理を支援しており、今後より多くの市町村で行われるよう働きかけていく。



日本共産党山形県議員 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

難聴対策

問 高齢化が進む中、難聴医療、難聴者支援は重要な課題と考えるが、加齢性の難聴についてどう対応していくのか。

答 高齢者をはじめ県民が安心して日常生活を送り、社会参加を拡大するうえで、難聴対策は大きな課題であり、第5次山形県障がい者計画では、難聴者が暮らしやすい環境整備を進めている。難聴者の方の意思疎通の手段を確保することは大変重要であるため、補聴器購入支援や難聴医療など難聴対策全般の現状を把握し、政府や他の自治体の動向や関係者の意見を聞きながら検討していきたい。

高校での特別支援教育の充実

問 田川地区県立高校再編整備計画への保護者の声の反映や全体の指導向上に向け、特別支援教育支援員等の配置を

拡充すべきと考えるがどうか。



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

は、路網整備の推進に向けた新たな対策とその財源の確保が必要と考えるがどうか。

答 市町村等と連携した直近の取組みとして、最上地域では国有林、民有林が一体となった共同施業団地を設定し、庄内地域では路網配置と一体となった森林経営計画により進めており、林道の開設延長が平成23年度の3.6kmから30年度には8.3kmに伸びている。更なる推進に向けては市町村等への助言・指導と併せて政府へ財源を要望し、確保に努めていく。



生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

令和元年度は、山形東高等学校(9月5日)、庄内総合高等学校(9月6日、11日)の生徒の皆さんと意見交換を行いました。(令和元年10月現在)



山形東高等学校



庄内総合高等学校 (左: 9月6日、右: 9月11日)

特別委員会で研修会を開催

県議会では、県政課題に対応するテーマを調査・審議する特別委員会を設置しています。調査・審議に専門的な知見を取り入れるために実施した研修会の様子を紹介します。

子ども育成・若者定着支援対策

- 開催日 10月3日(木)
テーマ 子どもを巡る諸問題について
講師 県立こころの医療センター 院長 神田 秀人 氏



防災減災・県土強靱化対策

- 開催日 9月26日(木)
テーマ 山形県沖地震の分析を踏まえた今後の防災・減災対策について
講師 東北大学災害科学国際研究所 准教授 大野 晋 氏



産業振興・人材活用対策

- 開催日 10月2日(水)
テーマ 変化の激しい時代における産業人材の育成・確保について
講師 山形大学国際事業化研究センター 長 小野寺 忠司 氏



予算特別委員会の 質疑内容



自由民主党
梶原 宗明 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

**「つや姫」「雪若丸」の地域の
実情に応じた技術支援**

問 つや姫及び雪若丸の栽培については、昨年度の作柄低下を踏まえ、マニュアルに加え、地域の実情に応じた技術支援が必要と考えるがどうか。

答 高品質で良食味はもとより収量の安定確保のため、作柄の早期把握に努め、試験研究機関や現地における実証データの分析と成果を栽培研修会等を通して生産者に伝えるなど、地域の課題に応じたきめ細かな技術支援を行い、つや姫及び雪若丸の生産体制強化に取り組んでいく。



家畜の防疫体制

問 家畜伝染病を取り巻く現状及び今後の対策はどうか。
答 豚コレラの発生地域が東海から北陸、関東まで拡大し、豚流行性下痢も昨年から関東を中心に発生農場が大幅に増加している。伝染病の発生は、殺処分等による経済的損失が極めて大きく、風評被害など関係業界に広く影響が及ぶた

め、生産者や関係団体との共通認識の下、病原体の侵入・まん延防止、感染経路遮断、水際対策強化等の防疫対策を総合的に実施していく。



県政クラブ
青木 彰榮 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

国道113号新潟山形南部連絡道路の整備状況と今後の整備促進に向けた県の取組み

問 新潟山形南部連絡道路の整備状況と整備促進に向けた今後の取組みはどうか。

答 新潟県内を含めた全線約80kmのうち、約11kmが供用され、事業中の約12kmでは用地取得が完了し橋梁工事が進められ、今年度約13kmが事業化された。事業中区間の整備推進と未着手区間の調査着手を政府に提案しており、今後は、新潟県や市町村と連携し、沿線の活性化策をまとめたプロジェクトマップを作成し整備促進に取り組む。



地域を支える農業者への支援

問 今年度創設した「農山漁村地域持続的発展活動支援事業」の内容と活用状況はどうか。また、今後、小規模農家等をどう支援していくのか。
答 この事業は、付加価値の高い作物の導入など地域資源を活用した新たな取組みの検討から事業化に必要な機器導入を一体的に支援するもので、

これまで7件の助成を決定した。今後は、小規模農家を含めた多様な農業経営体の意欲的な営農継続に向けて、農業団体や市町村と連携し支援していく。



自由民主党
柴田 正人 議員
(南陽市選挙区)

小規模高校の未来ビジョン

問 小規模高校について、どのような未来ビジョンで教育に取り組んでいくのか。

答 小規模高校における教育を活性化させるため、「魅力あふれる学校づくり推進事業」を実施し、地域の人的・物的資源を活用した取組みにより、地域理解を深めている。また、近隣の高校との連携交流により体験の機会を拡充し、教育環境の改善を図っている。今後は、地域活力の源となる人づくりの視点から小規模高校と地域との連携を一層支援していく。



農福連携の今後のあり方

問 農福連携の現状と、今後の取組みはどうか。
答 農福連携をビジネスとして進めるため、農福連携推進員による農作業委託者と受託者のマッチング、県技術職員等の派遣による農業技術指導、経営コンサルタントや専門家派遣による経営改善の支援等を行っている。今後は、農作

物の販売面の強化や収益の向上が課題と考えられるため、全国の先進事例を分析しながら、生産物の付加価値が高まるよう取り組んでいく。



自由民主党
渋間佳寿美 議員
(米沢市選挙区)

VRを活用した取組み

問 本県として観光振興にVR(仮想現実)をどう活用していくのか。

答 VRは一般の動画に比べ格段に魅力を伝えられ、山形市と連携して蔵王の樹氷や紅葉について、首都圏や台湾をはじめとする海外でのイベントや旅行会社への売り込みの際に活用してきた。今後は、ICTを活用したデジタルマーケティングの導入に向け、VRのメリットを最大限に活かせるコンテンツやプロモーションの手法を検討していく。

困難に乗じたビジネスへの対策

問 看護師不足という困難に乗じた人材紹介ビジネスの存在も指摘される中、看護師確保対策をどう進めていくのか。

答 「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」に基づき、高校生の看護師等体験、修学資金貸与、県看護協会と連携した就業相談・斡旋等に取り組んでいる。今後は、看護職員の需給見通しを県独自に推計し、学生の確保定着、キャリアアップ、離職防止、再就業促進という4つの方向性から対策に取り組んでいく。



無所属
今野美奈子 議員
(鶴岡市選挙区)

県立病院と連携したグループホーム設置に対する考え方

問 精神障がい者の円滑な在宅生活に向けた施設の現状と医療連携をどう考えるのか。

答 県内には退院後の在宅生活への移行支援を行う事業所が24箇所あり、各地域で十分機能するよう支援している。グループホームでは医療機関と緊密な連携を図っており、県立こころの医療センターとは鶴岡市内10箇所の施設が協力関係にある。今後は、退院時の支援ネットワークを充実させ、安心して生活できる環境づくりに取り組んでいく。

発達障がい児童生徒に活用するICT教材導入

問 障がいの有無に関係なく学べるICT支援機器の導入を進めてはどうか。

答 県では、ユニバーサルデザイン視点の授業づくりに努め、タブレットPCを使った教材作りの演習等によりICTの普及啓発に取り組んできた。ICT機器を活用した指導は障がいの有無に関係なく有効であるため、整備に向けた地方財政措置の活用を市町村に働きかけるとともに、研修会を開催し教員の実践力や専門性の向上に努めていく。

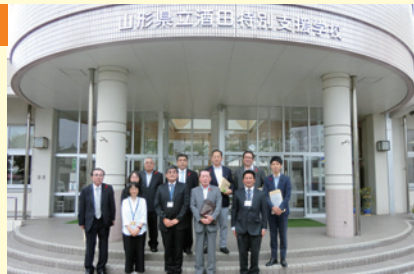


活動団体等との意見交換会を開催

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

文教公安常任委員会

- 開催日 10月7日(月)
- 実施団体 県立酒田特別支援学校
- 意見交換の内容 特別支援学校の運営上の課題について



厚生環境常任委員会

- 開催日 10月31日(木)
- 実施団体 角川元気プロジェクト
- 意見交換の内容 地域活性化と地区や世代を超えた交流に向けた取組みについて



農林水産常任委員会

- 開催日 8月8日(木)
- 実施団体 山形県酪農業協同組合
- 意見交換の内容 県内の酪農業の現状や課題について



建設常任委員会

- 開催日 8月6日(火)
- 実施団体 山形県建設業協会米沢支部
- 意見交換の内容 建設業を取り巻く現状や課題について





自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

第4次山形県総合発展計画(仮称)策定にあたり踏まえるべき観点

問 計画の策定にあたっては、都市部と地方部との地域差に配慮し、現行の4ブロックより更に細分化した地域における対応が必要と考えるがどうか。

答 地方部では都市部より人口減少や高齢化が進み生活上の様々な課題があるため、市町村や地域の若者等の声を聴きながら、地方部の実情を踏まえた施策を検討するとともに、4ブロック内の各市町村の現状と課題を把握し、より細やかな地域での対応も含めた施策展開の検討を進める。

医師確保対策と偏在解消に向けた認識について

問 これまでの医師確保対策の成果と西村山、北村山地域の医師数に係る認識はどうか。

答 平成22年に策定した山形方式・医師生涯サポートプログラムを中心に各種施策に取り組み、県全体では人口10万人当たりの医師数が5%増加した。西村山、北村山地域は、県の平均に比べ医師数が少ない地域であり、今後、「地域医療対策協議会」等での幅広い意見を踏まえ、「医師確保計画」を策定し、地域の実情に応じた医師確保対策を進めていく。



県政クラブ
青柳 安展 議員
(東根市選挙区)

東京パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けた取組み

問 県身体障がい者保養所「東紅苑」の整備方針と、障がい者の差別解消に向けた今後の取組みはどうか。

答 「東紅苑」のある東根市はドイツのホストタウンに登録されチームとの交流が予定されており、客室の一部の洋室化とバリアフリー化を進めていく。差別解消に向けては、ヘルプマークの普及や全ての市町村での差別解消条例の制定を目指す市町村に働きかけなど、障がい者に必要な配慮等が行われる環境整備に努めていく。

食品ロス削減推進法への対応と今後の取組み

問 「食品ロス削減推進法」の成立を踏まえ、今後どのように取組みを推進するのか。

答 県は、今後示される政府の基本方針を踏まえ、区域内における食品ロス削減推進計画を定めることとされている。食品ロスの削減について県民の理解と関心を深めるため、出前講座等の環境教育や、先進的な事例を紹介するシンポジウムを開催するとともに、食品関連事業者の取組みを支援し、食べ物や食料を無駄にしない意識の醸成と定着を図る。



自由民主党
舩山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

県立博物館の整備

問 県立博物館の改築構想について、策定中の第4次総合発展計画(仮称)に今回盛り込まれなければ、10年先にならないと議論されないのではと危惧しているがどうか。

答 新博物館整備に係る今後の進め方等については、「第4次山形県総合発展計画(仮称)」に係る県総合政策審議会における議論等を踏まえながら、現在進めている「第6次山形県教育振興計画(後期計画)策定画」の中で検討していきたい。



内水面漁業のあり方と観光振興としての遊漁環境の整備

問 内水面漁業の維持と遊漁者確保にどう取り組むのか。

答 内水面漁業を担う漁協の組合員数は、平成10年の1万8千人から30年には8千人に減少している。遊漁者の増加に向けては、県や関係者等からなる「内水面漁業者増加対策検討チーム」で検討し、遊漁証のコンビニ販売などの利便性向上や良好な漁場環境づくりに取り組んでいる。今後、漁協の活動を広く発信する等、内水面漁業の活性化に向けた支援の輪を拡げていく。

議場演奏会と議会見学会を開催

9月25日(水)、県議会議事堂を会場に、議場演奏会と議会見学会を開催しました。この取組みは、県民の皆さんに県議会に足を運んでいただき、身近に感じていただくことを目的として平成28年度から行っており、今年で4回目の開催となります。当日は、約130人の県民の皆さんが参加して、予算特別委員会の傍聴を行い、県議会の仕組みや役割についての説明を受け、議場の見学を行いました。その後、締めくくりとして、議場において山形交響楽団による弦楽合奏を鑑賞しました。参加した皆さんからは、「県議会を身近に感じられて良かった」、「本会議場に県産品が多数使われていることを知り、山形の誇れる技術に感心した」、「今度は個人的に傍聴に来てみたい」といった感想が寄せられました。



議会の概要説明の様子



議場演奏会の様子



議場見学の様子

県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2845
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会 検索

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840